

104 ○9 番（川上晋平）登壇 おはようございます。自由民主党の川上でございます。

私は、自由民主党福岡市議団を代表して、中小企業の振興について、志賀島活性化構想について、以上 2 点について質問してまいります。

まず、中小企業の振興についてお尋ねします。

国においては、平成 25 年 6 月に策定された、いわゆるアベノミクスの成長戦略である日本再興戦略の中で、中小企業、小規模事業者の革新が打ち出され、先日、閣議決定された日本再興戦略 2016 においても、中堅企業、中小企業、小規模事業者の稼ぐ力の確立といった取り組みが掲げられています。

また、平成 26 年 12 月に策定されたまち・ひと・しごと創生総合戦略においても、地域の企業、事業者を支援する地方創生のための仕事づくり支援策として、地域産業の競争力強化、地域を活性化する新たなビジネスの創出、地域人材の確保、育成など中小企業への支援策が打ち出されています。

今後の人口減少に伴う市場の縮小や少子化、超高齢化による経済の活力の低下など、国内経済への懸念がある一方で、経済のグローバル化が進む中、中国経済の成長鈍化を初め、国際経済の先行き不安が高まるなど、中小企業を取り巻く環境は大変厳しいものとなっています。アベノミクスの効果もあり、国内の景気はこのところ弱さも見られるが、緩やかな回復基調が続いていると言われてはいますが、待たなしで成長戦略が求められる時代となっているものと考えます。

こうした中、福岡市では国家戦略特区、グローバル創業・雇用創出特区を獲得し、スタートアップ都市づくりの取り組みが進められています。創業支援によって、チャレンジの機運が高まり、2 年連続で開業率が政令市で 1 位となるなど、大きな成果が出ています。

私は、このチャレンジの機運が高まっているこの好機を捉え、本市経済を支えている地場中小企業が新たな事業展開やイノベーション、第二創業など、中小企業の主体的な取り組みにより、しっかりと成長、発展していけるよう、これを支え、地域社会全体で支援していく機運や仕組み、環境づくりが必要になっていると考えています。

そこで、こうした観点から、福岡市の中小企業の振興について質問してまいります。

まず、福岡市の中小企業の事業所数、従業者数及びそれぞれの市内全体に占める割合、また、近年の動向はどのようになっているのか、お尋ねします。

以上で 1 問目を終わり、2 問目からは自席で行います。

108 ○9番（川上晋平）

○9番（川上晋平） ただいま答弁にありましたように、福岡市において経済活動を支えている企業の99%は中小企業であり、その数は近年大きく増加してきております。

中小企業は、地域経済の重要な担い手であるだけでなく、市民に就業の機会を提供してくれる存在であり、さらに、例えば商店街の方々が地域の見回り活動を行われるなど、地域のコミュニティにおいても極めて重要な存在となっています。私は、こうした中小企業の発展の可否が福岡市の将来を左右するといっても過言ではないと考えています。

4月に発表された2016年版の中小企業白書によると、中小企業、小規模事業者の景況が緩やかな回復基調にある中、国内市場の縮小、人材不足、設備の老朽化など、さまざまな環境変化や課題も顕在化していると言われております。

そこで、最近の福岡市の中小企業の景況がどうか、経営課題としてどのようなものがあるのか、お尋ねします。

112 ○9番（川上晋平）

○9番（川上晋平） 福岡市は、政令市の中で近年、人口増加数、増加率ともに第1位であり、全国でも最も元気な都市として評価されていますが、その中にあるだけでも、地場中小企業を取り巻く環境は大変厳しい面が見られるようです。

こうした状況も踏まえて、福岡市では平成26年9月に中小企業・小規模事業者振興推進プランを策定し、中小企業の振興に取り組んでいますが、まずどのような取り組みを進めているのか、お尋ねいたします。

116 ○9番（川上晋平）

推進プランに基づいて、さまざまな中小企業支援を推進しているということだと思います。

特に特区も獲得した創業関連の事業については力を入れているところだと思いますが、福岡市のスタートアップ支援関連予算について、24年度から28年度までの予算の推移と、その5年間で何倍にふえているのかをお尋ねいたします。

120 ○9番（川上晋平）

創業支援を市の重要な事業として取り組んでおり、予算が伸びているということだと思いますが、では、福岡において最近5年間で新規に開設した事業所数についてお尋ねいたします。

124 ○9番（川上晋平）

それでは次に、融資関連を除き、中小企業の経営基盤強化や商店街の振興等に係る一般的な中小企業対策予算について、平成24年度から平成28年度までの予算の推移と、その5年間で何倍にふえているのかをお尋ねいたします。

128 ○9番（川上晋平）

答弁をいただいたとおり、創業支援などスタートアップ支援関連予算は、新規開設事業所が毎年二千数百件という中、5年で2.1倍と増加しているのに対し、一般的な中小企業対策関連の予算でいえば5年間で1.2倍と、伸びてはいるもののバランスを考えるともっと充実させるべきではないかと思えます。

福岡市は、開業率日本一であり、創業支援は、まさに今の福岡経済の元気の象徴であると同時に、地域に雇用を生む重要な施策であり、その取り組みについては応援しています。

ただ一方で、地域コミュニティにおいて、商店街を初め、頑張っている既存の中小企業の振興についても、予算確保に努め、しっかりと取り組んでいただきたいと思います。

さて、ここまで福岡市の中小企業の状況や中小企業振興の取り組みについて尋ねてきました。

ここで、他の政令市の動向などに目を向けてみたいと思いますが、近年、中小企業振興施策の基本となる中小企業振興条例について、条例の改正や新たな条例制定の動きがあるようですが、他の政令市、特に北九州市や福岡県の状況についてお尋ねいたします。

132 ○9 番 (川上晋平)

福岡市を除く政令市 19 市のうち 11 市が中小企業振興条例を持っており、いずれも新たな条例を制定もしくは改正されるとのことです。福岡県や北九州市も、従来、中小企業振興条例を持っておらず、昨年度新たに策定したとのことでした。

それでは、近年制定あるいは改正された新しい中小企業振興条例について、どのような内容のものなのか、何か共通の特徴があるのか、お尋ねいたします。

136 ○9 番 (川上晋平)

それでは、福岡市の中小企業振興条例はどうなっているのか、お尋ねいたします。

140 ○9 番 (川上晋平)

第 2 次安倍内閣では、中小企業、小規模事業者の活性化が重要な政策課題として位置づけられ、平成 25 年に小規模企業活性化法の制定、平成 26 年には小規模企業振興基本法が制定されるなど、中小企業施策の骨格となる法律が見直されています。

また、他の政令市でも、近年、中小企業振興条例の見直しが進んでおり、各都市の中小企業振興のあり方を定める、いわば基本法としての性格を持つものとなってきています。

これに対して、福岡市の条例は、昭和 48 年に制定され 40 年以上が経過、これまでに一部改正がなされてきているものの、本質的な内容に変化はなく、助成金などの根拠は明示されていますが、本市の中小企業施策のあり方のよりどころとしては、やはり不十分になってきているものと考えます。

先ほど尋ねた中小企業・小規模事業者振興推進プランについても、今の条例の中には根拠が見当たりません。創業支援施策や地域コミュニティで頑張っている商店街などに、超高齢社会という時代の流れに対応した買い物弱者支援や見守り活動といった役割を与え、それを行政と一緒に進めていくような地域経済活性化策など、福岡市が取り組んでいくべき施策をしっかりと考え、条例において方向性を明確にすべきではないでしょうか。その上で、その方向性を中小企業のみならず、これを支援していただける方々と共有すること、また、行政として中小企業支援の取り組みを進めるに当たって、地域社会の多くの方々に協力していただくことを明確にすることも非常に重要であると考えます。

そのため、福岡市における中小企業振興のよりどころである中小企業振興条例を刷新し、

よりふさわしいものに見直すべきと考えますが、所見をお尋ねいたします。

144 ○9番（川上晋平）

中小企業の振興に関して、るるお尋ねしてきました。高島市長は「FUKUOKA NEXT」を掲げ、市のさまざまな施策に関して、企業や大学を初め、市民と施策の方向性やビジョンを共有し、多くの市民と連携して推進を図ろうとされています。

中小企業振興条例は、まさに本市の中小企業施策の基本方針や基本的な施策の方向性を定める、基本的な性格を持つ条例へ見直して、中小企業振興の分野における「FUKUOKA NEXT」を推進する上での出発点としていくべきではないでしょうか。

近年のスタートアップ都市づくりの取り組みにより、チャレンジの機運は高まっており、その機運を本市の地域経済の大半を支えている既存の中小企業に波及させる絶好のタイミングが訪れているものと考えます。

一例を挙げれば、観光インバウンドがあります。福岡空港及び博多港から入国した外国人は、一昨年に初めて100万人を突破、昨年は200万人を突破しています。この訪日外国人による需要をいかに取り込んでいくのか、そこには商店街や博多織、博多人形などの伝統産業にもビジネスチャンスがあります。また、地域において、超高齢化がもたらす課題に取り組むことなども一つのビジネスチャンスと言えるでしょう。こうしたビジネスチャンスをもものにするためには、中小企業がみずからチャレンジしなければならないことはもちろんですが、行政だけでなく、大学、企業、関連団体、地域などさまざまな主体の参加、協力を得て、中小企業の振興を図っていく必要があります。

高島市長には、そういう思いで、まずは中小企業振興条例の見直しに取り組んでいただくとともに、それを契機として、本市の中小企業の振興になお一層力を注いでいただき、地域経済を力強く活性化し、さらには日本経済の成長を牽引するような取り組みを進めていただきたいと考えます。

最後に、中小企業の振興に向けた高島市長の力強い決意をお聞かせいただき、この質問を終わります。

148 ○9番（川上晋平）

次に、志賀島活性化構想について質問してまいります。

福岡市は、日本が人口減少社会に突入している中で、今なお成長を続け、現在の人口は154万人を超えています。また、税収の伸び率も政令市第1位で、日本一元気な都市と言われております。これは、先人たちのこれまでの努力のたまものであるとともに、それを引き継いだ高島市長の功績もあると思います。

市民の皆さんの努力は言うまでもなく、行政が必要な施策に必要な予算をつけ、しっかりとしたまちづくりを進めてきたからこそ今の福岡市があるのです。

そんな福岡市において、全市的に見れば、人口が減少している地域もあります。

そこで、ここ20年間で大きく人口減少が進んでいる校区はどのあたりか、お尋ねいたします。

152 ○9番（川上晋平）

ただいまの答弁によると、人口が減少している校区の多くは、いわゆる農山漁村地域のようです。

農山漁村地域では、高齢化の進展や人口減少により地域コミュニティの維持ができなくなるのではと将来に大きな危機感を抱いていますが、福岡市としてはこのような農山漁村地域の現状をどのように認識しておられるのか、お伺いいたします。

156 ○9番（川上晋平）

福岡市においても、農山漁村地域が置かれている厳しい現状と重要性を十分認識しているとのことですが、これからはこのような地域の中でも特に豊かな自然環境と豊富な歴史資源に囲まれながら、近年人口減少が著しい志賀島に焦点を当て質問をしていきたいと思っております。

志賀島は、豊かな自然に恵まれ、安曇族の活躍や金印を初めとした歴史資源も豊富であります。

私は、志賀島の活性化に関して、これまで本会議や条例予算特別委員会において計9回質問してきました。

平成12年に国民宿舎しかのしま苑の廃止が議論された際には、当時の経済振興局長が「志賀地区は自然と歴史に恵まれた地域である」「国民宿舎の廃止に際しては積極的に跡地利用を含めた地域振興策を地元の意見を聞きながら一緒になって進めていく」と答弁され、当時の山崎広太郎市長も「跡地利用を含めた地域振興策については、地元の意見を聞きな

がら検討していく」と答弁されています。

また高島市長も、平成 25 年に「志賀島の活性化や観光事業を重点事業に位置づけるなど、市としてしっかり取り組んでいく」、平成 26 年には「成長の実感を市内の隅々まで行き渡らせ、経済的な成長と安全、安心で質の高い暮らしのバランスがとれた都市づくりを進めていく」と答弁されています。最初の答弁から 15 年以上たちますが、まだまだ志賀島の活性化が図られているとは思えません。

昭和 46 年の福岡市との合併当時、志賀島の人口は約 3,500 人でしたが、平成 13 年の国民宿舎しかのしま苑廃止時点では約 2,400 人まで減少し、現在は約 1,700 人と合併以来 45 年で約 1,800 人、ここ 15 年間で約 700 人の人口減少が続いています。

この状況に、地元は大変な危機感を抱いており、このままでは地域コミュニティが維持できないと危惧しております。

国民宿舎しかのしま苑廃止後、地元においては、自治会、農協、漁協、商工会などによる志賀島振興協議会を設立し、平成 19 年度には志賀島活性化構想を策定し、地域が主体となってまちづくりを進めてきました。

しかしながら、人口減少はとどまることなく、地元ではこの状況を何とかしようと、平成 26 年度から 2 年間にわたり協議を重ね、活性化構想の見直しを行い、ことし 3 月には志賀島活性化構想 2015 が策定されました。

新たに策定された志賀島活性化構想 2015 は、志賀島のコミュニティを維持し、豊かな自然や歴史、文化を未来に残していくため、これから 10 年間取り組むべきことをまとめたものです。

大きな特徴として、10 年後の人口や雇用等の具体的な目標値が初めて設定され、コミュニティ、住環境、観光、農漁業の分野ごとに取り組む内容や、地域、行政、民間事業者の役割分担などが示されています。

この目標をどのようにして実現していくのか、このような観点から、志賀島活性化構想 2015 に沿って質問をしていきたいと思えます。

まず初めに、志賀島の一番の問題は、減り続ける人口です。特に将来の島を支える子どもたちや若者が減少しています。現在、勝馬小学校の全校生徒は 24 人、志賀島小学校は 3 人しかいません。このような状況の中で、志賀島の子どもをふやしたいというのが地元の一番の願いです。

現在、15 歳未満の子どもは約 100 人ですが、活性化構想 2015 では、10 年後に 150 人とすることを目標としています。そのためには、教育環境の充実が重要な課題であり、地元では志賀島校区教育環境検討委員会が設立され、小学校のあり方が検討されています。

教育委員会は、これまで 3 小 1 中による統合再編案について地元と協議を行ってきたと思えますが、現在の協議状況と今後の考え方について伺いたします。

160 ○9番 (川上晋平)

学校は、子どもたちにとって重要であるとともに、地域コミュニティにとっても非常に重要な場所であり、地元においても学校のあり方について真剣な議論が始まったところで

す。
教育委員会は、引き続き保護者を初め、地域住民それぞれの立場に立ち、寄り添いながら島全体の意向をしっかりと受けとめて、志賀島にとって最善の教育環境を整備していただくようお願いいたします。

次に、人口減少に歯どめをかけるためには住む場所を確保することが大事です。活性化構想 2015 では、10 年後の島の総人口 1,800 人という目標が掲げられています。志賀島の地域コミュニティを維持していくためには、地域住民の流出抑制を図るとともに、人口の維持のため地域外からの移住者を受け入れる住宅が必要であります。

市街化調整区域において、定住化を促進するため、福岡市ではこれまで空き家住宅の賃貸化制度や一定の要件を満たせば誰でも住宅等の建築が可能となる区域指定型制度の創設に取り組みするなど、開発許可制度の弾力的な運用を行ってこられたことは一定の評価をしています。しかしながら、これらの制度も活用されなければ意味がありません。

そこで、志賀島におけるこれらの制度の活用状況についてお尋ねいたします。

164 ○9番 (川上晋平)

引き続き、定住化の促進につながる地域の取り組みをしっかりと支援していただきたいと思

います。
また、これらとあわせ、志賀島で子育てをしたい若い御夫婦、志賀島で農漁業をして暮らしたい若い人たちが気軽に住める住環境づくりも必要と考えます。

活用できる空き家の数も限られていますし、若い世帯にいきなり新築住宅の建築はハードルが高過ぎると思います。

そこで、若い世代の定住を促進するため、民間住宅への補助制度創設などの住宅施策を検討すべきと思いますが、所見をお伺いいたします。

168 ○9番 (川上晋平)

現在の制度の活用の状況を見ながらということですが、現在、志賀島には市営住宅はもちろん、民間の賃貸アパートなども一軒ありません。民間の賃貸住宅が余っている都心部とは事情が違う農山漁村地域においては、市営住宅等も検討する必要があると思います。

定住化施策については、さまざまな取り組みが進み出したところですが、状況を見ながらさらなる行政施策の展開を御検討いただきたいと考えます。

次に、人々が志賀島で生活するためには働く場が重要です。主たる産業である農業、漁業や志賀島の魅力を生かした観光業の振興を図ることが、ひいては定住化の促進につながります。

活性化構想 2015 においては、10 年後に新規就農者や新規就漁者を 15 人、新規事業所数を 20 カ所という目標を掲げています。農業、漁業の新たな担い手を生み出していくため、また、地域の活性化のための方策の一つとして、農水産物を直売する拠点施設が必要ではないかと考えます。

そこで、2 年ほど前にも質問しましたが、身近で成功している事例として伊都菜彩や道の駅むなかたがありますが、この 2 つの施設の運営主体や来場者数、売り上げ、雇用の状況はどのようになっているのか、お伺いいたします。

172 ○9 番 (川上晋平)

志賀島振興協議会の議論の中では、以前から 150 万都市の福岡市においても、このような農水産物の販売拠点を観光地でもある志賀島で整備してはどうかという意見があります。

私も福岡市に、伊都菜彩や道の駅むなかたのような農家、漁家の所得の向上や地域の活性化、雇用につながる施設が必要だと思っておりますが、御所見をお伺いいたします。

176 ○9 番 (川上晋平)

まずは、志賀島センターなど既存施設の充実から始めるということは理解しますが、農業者、漁業者など生産者の所得向上のためには、もっと大きな拠点となる施設が必要であると私は思っています。

このような施設の検討は、福岡市が主体的に農業政策、漁業政策の観点から、成功事例をしっかりと研究するとともに、専門家の意見を聞きながら、実現可能性が高いプランを作成し、本市の農協や漁協に提示するなど、福岡市として積極的に取り組んでいただきたいと思います。

次に、観光振興の観点から質問していきます。

志賀島には、豊かな資源環境だけでなく、安曇族や金印など歴史的な資源が豊富にあり、本市の魅力ある観光地の一つです。

かつての志賀島は多くの観光客でにぎわっていました。平成13年度に廃止された国民宿舎しかのしま苑は、島の観光拠点として志賀島の地域産業を担う拠点施設でした。島民を雇用し、島の農水産物を提供する場所であり、当時は多くの宿泊客が利用し、黒字経営だったと聞いています。時代の流れで仕方がないといえばそれまでですが、私は地域にとって必要な施設だったのではないかと考えています。

このように、多くの人々が志賀島を訪問し、地域の雇用を生むような観光産業をしっかり振興していく必要があります。まず、観光には、豊かな自然や歴史、美しい景観を生かした取り組みが必要であると思います。

そこで、振興協議会でも意見のあった美しい景観を生かすための道路整備に関する質問ですが、志賀島の海岸線を回る県道志賀島循環線、いわゆる金印海道は、風光明媚でサイクリングやランニングをするには最高なコースです。観光客がレンタサイクルでサイクリングを楽しんだり、金印マラソン大会が開催されるなど、島の魅力を伝える重要な道路であると考えます。

しかしながら、現状の道路はサイクリングやランニングを楽しむには狭く危険な箇所もあることから、抜本的な対策を検討すべきと考えますが、御所見をお伺いします。

また、全国的にも珍しい道の両側に海があるという景観を有する道切部、この道切部において、電線がなければ志賀島の入り口として、その景観はさらによいものになると考えており、地域でもかねてより無電柱化について要望をしてきました。

地中化については、塩害対策等の問題もあり、技術的に実施が困難であると聞いていますが、例えば道路脇に防砂堤などを設け、その中に電線を格納する手法なども検討してはどうかと思います。

そこで、道切部における現在の無電柱化の検討状況について、あわせてお尋ねいたします。

180 ○9番（川上晋平）

地域住民が地域の特性、魅力を生かすために活性化構想の中でも要望している道路整備に対して、当局の判断では予算面などいろいろと難しい側面があるようですが、前向きに検討していただきたいと思います。

次に、歴史や景観を生かしたさまざまな観光施策についてですが、これまで志賀島についてどのような観光振興を図ってきたのか、お尋ねいたします。

184 ○9番（川上晋平）

さまざまな観光振興施策を推進してこられたことは理解いたしました。担当者の方も本当にしっかり頑張っていていただいております。しかし、依然地域が活性化しているとは言えない状況です。それぞれの施策をしっかり評価、検証した上で、観光施策が地域産業の振興につながっていくよう、より効果的に進めていく必要があります。

そこで、取り組んでいる観光施策が地域産業の振興にどうしてつながっていないのか、今後どう地域と連携し、継続的に観光客でにぎわうための取り組みを行っていくのか、所見をお伺いいたします。

188 ○9番（川上晋平）

イベント等による集客を、いかに雇用の創出など継続的な産業振興につなげていくかが課題と認識しているとのことでしたが、そこが一番大事なところですよ。他局とも連携し、事業の検証を行い、しっかりと考えながら取り組んでいただきたいと思っております。

志賀島の活性化に向けては、当然ながら、地元の取り組みだけでなく、市や国、民間事業者など多様な主体を巻き込みながらしっかりと取り組むべきと私は再三申し上げてきました。

市においても、市街化調整区域の活性化のため、土地利用規制の緩和が制度化され、6月より運用が始まりました。地域住民の合意があれば、地域の農林水産物や観光資源を生かした集客施設など、従来建築できなかった施設の建築が可能となったわけでありまして。

この土地利用規制の緩和を機に、福岡市はどのようにして民間投資を呼び込んでいくお考えなのか、お伺いいたします。

192 ○9番（川上晋平）

地域においても大いに期待しているところですので、しっかり取り組んでいただきたいと思っております。

志賀島の活性化について、さまざまな質問をしてきました。これまでもそうでしたが、

行政に志賀島についての所見を伺うと、必ず歴史、自然環境に恵まれた地域でしっかりと振興を図っていく等のよい答弁をいただけてきました。そして実際に、総務企画、経済、農水、東区等の担当者は、その立場なりに頑張っていたいただいていると思います。しかし、なかなかうまくいかない。なぜか。私は、福岡市としてのビジョンがないからだと思いません。

冒頭に、福岡市の人口の話をしました。人口が増加し続ける福岡市において、農山漁村地域は減少し続けています。

20年以上前を思い起こせば、都心部の人口減少が大きな問題として取り上げられ、小学校の統廃合が話題となっていました。その後、福岡市が都心部の機能強化を政策に掲げ、天神、博多駅周辺、ウォーターフロント地区といった都心部において、民間企業と一緒にになってさまざまな施策に取り組んだ結果、現在では成長し続ける福岡市を支える都心として再生し、人口も増加傾向にあります。

地域の活性化には、市民、企業の頑張りも重要ですが、このように行政がしっかりとしたビジョンを掲げ、必要な予算措置と施策展開を行うことが大事であると思います。

このたび作成された志賀島活性化構想 2015 には、住民の方の思いがたくさん詰まっています。志賀島を活性化させるための学校整備、住宅政策、道路整備、農漁業や観光業の振興策など多くの事業提案もなされています。しかし、それらはあくまでも手段であり、住民の願い、目的は地域を守ること、コミュニティを維持することです。住民のこの願いをかなえるためには、福岡市が地域を守り、コミュニティを維持するためのビジョンと責任を持ち、必要な事業にはしっかりと予算をつけて取り組んでいかなければならないと考えます。

高島市長、高島市長は安曇族や金印にも大変興味を持ってあると聞いています。趣味でトライアスロンもなされると聞いております。この志賀島の歴史資源や美しい景観をもっと生かすべきと思いませんか。もともと他にない資源を生かしてのまちづくりは、高島市長の得意分野ではないですか。ぜひ市長のリーダーシップで志賀島の活性化にもしっかりと取り組んでいただきたいと思います。

そして、市内の地域間格差を少なくしていくためにも、天神ビッグバンやウォーターフロントネクストなど都心部の機能強化だけではなく、市街化調整区域にもしっかりとビジョンを持ち、行政として必要な投資を行っていくべきと考えますが、最後に市長の御所見をお伺いして、私の質問を終わります。